

四半期報告書

(第126期第3四半期)

株式会社群馬銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【四半期連結財務諸表】	15
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	31

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第126期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四方 浩
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【電話番号】	前橋(027)252-1111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員総合企画部長 角田 尚夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番21号 株式会社群馬銀行 東京事務所
【電話番号】	東京(03)3271-1801(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 高橋 温
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成21年度 第3四半期連結 累計期間	平成22年度 第3四半期連結 累計期間	平成21年度 第3四半期連結 会計期間	平成22年度 第3四半期連結 会計期間	平成21年度
		(自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日)	(自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日)	(自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)
経常収益	百万円	107,995	103,273	36,653	34,317	141,758
うち信託報酬	百万円	—	—	—	—	0
経常利益	百万円	23,739	28,392	9,062	9,995	31,194
四半期純利益	百万円	13,943	15,587	5,326	5,735	—
当期純利益	百万円	—	—	—	—	18,210
純資産額	百万円	—	—	366,536	383,118	375,578
総資産額	百万円	—	—	6,165,973	6,257,083	6,167,831
1株当たり純資産額	円	—	—	728.76	775.17	746.84
1株当たり四半期純利益金額	円	28.24	31.65	10.79	11.70	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	36.89
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	—	—	5.84	5.99	5.98
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	33,176	99,345	—	—	93,682
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△31,310	△59,418	—	—	△97,959
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△8,483	△14,991	—	—	△8,546
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	百万円	—	—	78,184	96,747	72,026
従業員数	人	—	—	3,404	3,389	3,359
信託財産額	百万円	—	—	15	11	13

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益関係指標については、「第5 経理の状況」の「2 その他」中、「(1)第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等」の「①損益計算書」にもとづいて掲出しております。
 なお、第3四半期連結会計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、同「③1株当たり四半期純損益金額等」に記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 6 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,389 [1,388]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,379人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	3,228 [1,270]
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員1,261人を含んでおりません。
- 2 従業員数には、執行役員が8人含まれております。
- 3 嘱託及び臨時従業員数は、〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当行グループ（当行及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、足踏み状態の景気に一部持ち直しの動きがみられたものの、依然として厳しい状況にあります。生産は下げ止まりの兆しがみられ、設備投資は持ち直しております。一方で、個人消費は持ち直しの傾向にあるものの一部に弱い動きがみられ、また雇用情勢は依然として厳しいものとなっております。株価は、米国などの株価動向等を背景に上昇しました。県内においては、輸送用機械などで生産に回復の傾向がみられるものの、雇用情勢は厳しい状況が続いております。

こうした金融経済環境のもと、当第3四半期連結会計期間及び（参考）第3四半期連結累計期間の業績は以下の通りとなりました。

・第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）の業績について

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は期中472億円増加し6兆2,570億円となり、負債は期中501億円増加し5兆8,739億円となりました。また、純資産は期中29億円減少し3,831億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、個人貸出や中小企業貸出は増加したものの公共貸出が減少したことなどから、期中203億円減少し3兆9,431億円となりました。有価証券は、国債が増加したことなどから、期中429億円増加し1兆9,916億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中909億円増加し5兆6,156億円となりました。

当第3四半期連結会計期間の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少などにより減少したことなどから、前年同期比23億35百万円減少し343億17百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少などにより減少したことなどから、前年同期比32億69百万円減少し243億21百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比 9 億33百万円増加し99億95百万円、当第 3 四半期純利益は前年同期比 4 億 8 百万円増加し57億35百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益は292億 6 百万円、セグメント利益は91億47百万円となりました。

リース業は、経常収益は50億95百万円、セグメント利益は 4 億24百万円となりました。

その他は、経常収益は 8 億50百万円、セグメント利益は 3 億75百万円となりました。

(参考)

・第 3 四半期連結累計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日）の業績について

当第 3 四半期連結累計期間末の資産は、期中892億円増加し 6 兆2, 570億円となり、負債は期中817億円増加し 5 兆8, 739億円となりました。また、純資産は期中75億円増加し3, 831億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、大企業貸出は減少したものの、個人貸出や中小企業貸出が増加したことなどから、期中315億円増加し 3 兆9, 431億円となりました。有価証券は、国債が増加したことなどから、期中327億円増加し 1 兆9, 916億円となりました。譲渡性預金を含む預金等は、個人預金、法人預金共に増加したことなどから、期中1, 504億円増加し 5 兆6, 156億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息の減少などにより減少したことなどから、前年同期比47億21百万円減少し1, 032億73百万円となりました。経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少などにより減少したことなどから、前年同期比93億73百万円減少し748億81百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年同期比46億52百万円増加し283億92百万円、四半期純利益は前年同期比16億44百万円増加し155億87百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

銀行業は、経常収益は883億53百万円、セグメント利益は263億63百万円となりました。

リース業は、経常収益は153億86百万円、セグメント利益は11億34百万円となりました。

その他は、経常収益は26億72百万円、セグメント利益は16億17百万円となりました。

①国内・海外別収支

当第3四半期連結会計期間の資金運用収支は、資金調達費用の減少などから前年同期比6百万円増加し226億69百万円となりました。また、役員取引等収支は、前年同期比51百万円減少し27億72百万円となりました。

なお、各収支合計は、国内が前年同期比1億71百万円増加し259億63百万円、海外が前年同期比61百万円減少し1億20百万円、国内及び海外の合計(相殺消去後)が前年同期比1億9百万円増加し260億84百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結会計期間	22,480	182	—	22,663
	当第3四半期連結会計期間	22,549	120	—	22,669
うち資金運用収益	前第3四半期連結会計期間	24,378	241	△15	24,604
	当第3四半期連結会計期間	23,799	168	△18	23,950
うち資金調達費用	前第3四半期連結会計期間	1,897	58	△15	1,940
	当第3四半期連結会計期間	1,249	48	△18	1,280
役員取引等収支	前第3四半期連結会計期間	2,824	△0	—	2,823
	当第3四半期連結会計期間	2,772	△0	—	2,772
うち役員取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,057	1	—	4,059
	当第3四半期連結会計期間	4,027	1	—	4,028
うち役員取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,233	1	—	1,235
	当第3四半期連結会計期間	1,254	1	—	1,256
その他業務収支	前第3四半期連結会計期間	487	△0	—	487
	当第3四半期連結会計期間	641	0	—	641
うちその他業務収益	前第3四半期連結会計期間	5,413	0	—	5,414
	当第3四半期連結会計期間	5,006	0	—	5,006
うちその他業務費用	前第3四半期連結会計期間	4,926	0	—	4,927
	当第3四半期連結会計期間	4,364	—	—	4,364

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)であります。

2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結会計期間1百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円)を控除して表示しております。

3 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

②国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比30百万円減少し40億28百万円となりました。その内訳を種類別にみますと、主なものは預金・貸出業務12億47百万円、為替業務12億7百万円及び投資信託取扱業務6億3百万円であります。

役務取引等費用は、前年同期比21百万円増加し12億56百万円となりました。役務取引等費用の主なものは為替業務2億6百万円であります。

この結果、役務取引等収支は、前年同期比51百万円減少し27億72百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結会計期間	4,057	1	—	4,059
	当第3四半期連結会計期間	4,027	1	—	4,028
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結会計期間	1,243	—	—	1,243
	当第3四半期連結会計期間	1,247	—	—	1,247
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	1,215	0	—	1,215
	当第3四半期連結会計期間	1,207	0	—	1,207
うち投資信託取扱業務	前第3四半期連結会計期間	597	—	—	597
	当第3四半期連結会計期間	603	—	—	603
うち保険代理店業務	前第3四半期連結会計期間	313	—	—	313
	当第3四半期連結会計期間	268	—	—	268
うち代理業務	前第3四半期連結会計期間	126	—	—	126
	当第3四半期連結会計期間	116	—	—	116
うち証券関連業務	前第3四半期連結会計期間	52	—	—	52
	当第3四半期連結会計期間	62	—	—	62
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結会計期間	32	—	—	32
	当第3四半期連結会計期間	32	—	—	32
うち保証業務	前第3四半期連結会計期間	43	1	—	44
	当第3四半期連結会計期間	34	0	—	35
うち信託関連業務	前第3四半期連結会計期間	4	—	—	4
	当第3四半期連結会計期間	3	—	—	3
役務取引等費用	前第3四半期連結会計期間	1,233	1	—	1,235
	当第3四半期連結会計期間	1,254	1	—	1,256
うち為替業務	前第3四半期連結会計期間	204	0	—	204
	当第3四半期連結会計期間	206	0	—	206

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

③国内・海外別預金残高の状況

○預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	5,366,314	23,222	△474	5,389,062
	当第3四半期連結会計期間	5,449,592	14,088	△460	5,463,220
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,005,134	20	—	3,005,155
	当第3四半期連結会計期間	3,104,464	373	—	3,104,838
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	2,299,249	23,202	△474	2,321,976
	当第3四半期連結会計期間	2,281,711	13,715	△460	2,294,965
うちその他	前第3四半期連結会計期間	61,930	0	—	61,930
	当第3四半期連結会計期間	63,416	0	—	63,416
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	113,033	—	—	113,033
	当第3四半期連結会計期間	152,386	—	—	152,386
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,479,347	23,222	△474	5,502,096
	当第3四半期連結会計期間	5,601,979	14,088	△460	5,615,606

(注) 1 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

3 定期性預金＝定期預金＋定期積金

4 相殺消去額は、「国内」と「海外」との内部取引額を相殺消去した金額であります。

④国内・海外別貸出金残高の状況

○業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成21年12月31日		平成22年12月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,963,218	100.00	3,922,312	100.00
製造業	775,980	19.58	730,975	18.63
農業、林業	5,564	0.14	5,639	0.14
漁業	2,678	0.07	4,292	0.11
鉱業、採石業、砂利採取業	3,984	0.10	3,772	0.10
建設業	186,985	4.72	173,818	4.43
電気・ガス・熱供給・水道業	22,543	0.57	24,243	0.62
情報通信業	22,359	0.56	23,387	0.60
運輸業、郵便業	129,571	3.27	125,196	3.19
卸売業、小売業	453,014	11.43	438,577	11.18
金融業、保険業	164,412	4.15	144,240	3.68
不動産業、物品賃貸業	319,411	8.06	335,622	8.56
医療・福祉	162,063	4.09	172,578	4.40
その他サービス業	188,554	4.76	176,503	4.50
地方公共団体	218,208	5.50	152,669	3.89
その他	1,307,877	33.00	1,410,790	35.97
海外及び特別国際金融取引勘定分	23,371	100.00	20,874	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	23,371	100.00	20,874	100.00
合計	3,986,590	—	3,943,186	—

(注) 「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、当行の海外店及び海外連結子会社であります。

⑤「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

信託財産の運用／受入状況(信託財産残高表)

資産				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
現金預け金	11	100.00	13	100.00
合計	11	100.00	13	100.00

負債				
科目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	11	100.00	13	100.00
合計	11	100.00	13	100.00

(注) 1 共同信託他社管理財産については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

2 元本補てん契約のある信託については、当第3四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の取扱残高はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期連結会計期間(百万円)(A)	当第3四半期連結会計期間(百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,398	77,308	94,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,755	△53,950	△80,706
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	△8,997	△7,269
現金及び現金同等物に係る換算差額	△136	△113	23
現金及び現金同等物の増減額	7,492	14,247	6,754
現金及び現金同等物の期首残高	70,691	82,500	11,808
現金及び現金同等物の四半期末残高	78,184	96,747	18,563

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加などから期中773億8百万円のプラス（前年同期は期中173億98百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り、期中539億50百万円のマイナス（前年同期は期中267億55百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出に加え、自己株式の取得や劣後特約付借入金の返済による支出などから、期中89億97百万円のマイナス（前年同期は期中17億27百万円のマイナス）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期連結会計期間末残高は、期中142億47百万円増加し967億47百万円（前年同期末残高は781億84百万円）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

研究開発活動については該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,351,500,000
計	1,351,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	494,888,177	483,888,177	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	494,888,177	483,888,177	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	494,888	—	48,652,239	—	29,114,921

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、上位10名の大株主であった株式会社常陽銀行及び三井住友海上火災保険株式会社が上位10名の大株主でなくなり、以下の株主が上位10名の大株主になったことが判明しております。

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,912	1.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,803	1.57

なお、当第3四半期会計期間末において、当行は自己株式として11,363千株（発行済株式総数に対する割合2.29%）を保有しておりますが、上位10名の大株主には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,363,000	—	権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 480,513,000	480,513	同上
単元未満株式	普通株式 3,012,177	—	同上
発行済株式総数	494,888,177	—	—
総株主の議決権	—	480,513	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8千株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が8個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式590株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町 194番地	11,363,000	—	11,363,000	2.29
計	—	11,363,000	—	11,363,000	2.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	533	510	492	498	475	461	454	444	455
最低(円)	503	463	464	459	432	429	388	390	411

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき作成し、当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

2 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、「2 その他」に記載しております。

3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	148,381	99,558
コールローン及び買入手形	23,611	47,341
買入金銭債権	10,902	10,402
商品有価証券	2,856	2,796
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	※2, ※4 1,991,664	※2, ※4 1,958,940
貸出金	※1 3,943,186	※1 3,911,647
外国為替	2,624	4,249
リース債権及びリース投資資産	37,378	39,896
その他資産	※2 60,383	※2 53,044
有形固定資産	※3 64,582	※3 66,361
無形固定資産	8,817	8,856
繰延税金資産	2,850	3,145
支払承諾見返	17,374	19,974
貸倒引当金	△61,463	△62,313
資産の部合計	6,257,083	6,167,831
負債の部		
預金	※2 5,463,220	※2 5,337,657
譲渡性預金	152,386	127,454
コールマネー及び売渡手形	4,144	5,013
債券貸借取引受入担保金	※2 149,285	※2 179,435
借入金	※2 12,782	※2 34,986
外国為替	205	802
その他負債	※2 43,749	※2 56,120
役員賞与引当金	48	66
退職給付引当金	2,126	1,643
役員退職慰労引当金	2,089	2,166
睡眠預金払戻損失引当金	1,027	1,442
ポイント引当金	110	80
偶発損失引当金	477	373
繰延税金負債	13,687	13,780
再評価に係る繰延税金負債	11,248	11,253
支払承諾	17,374	19,974
負債の部合計	5,873,964	5,792,253

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	250,428	238,538
自己株式	△5,056	△777
株主資本合計	323,164	315,554
その他有価証券評価差額金	40,279	41,489
繰延ヘッジ損益	△55	△56
土地再評価差額金	12,467	12,473
為替換算調整勘定	△1,043	△844
評価・換算差額等合計	51,648	53,063
少数株主持分	8,305	6,960
純資産の部合計	383,118	375,578
負債及び純資産の部合計	6,257,083	6,167,831

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	107,995	103,273
資金運用収益	73,438	72,021
(うち貸出金利息)	53,553	51,686
(うち有価証券利息配当金)	19,291	19,689
役務取引等収益	12,297	12,349
その他業務収益	16,863	15,940
その他経常収益	5,395	2,962
経常費用	84,255	74,881
資金調達費用	6,351	4,338
(うち預金利息)	5,636	3,643
役務取引等費用	3,496	3,713
その他業務費用	15,493	13,104
営業経費	45,038	45,271
その他経常費用	※1 13,874	※1 8,454
経常利益	23,739	28,392
特別利益	63	30
固定資産処分益	53	4
償却債権取立益	10	26
特別損失	499	206
固定資産処分損	216	188
減損損失	283	17
税金等調整前四半期純利益	23,304	28,216
法人税、住民税及び事業税	10,421	10,148
法人税等調整額	△1,747	1,118
法人税等合計	8,673	11,267
少数株主損益調整前四半期純利益		16,949
少数株主利益	687	1,361
四半期純利益	13,943	15,587

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,304	28,216
減価償却費	5,566	5,256
減損損失	283	17
持分法による投資損益(△は益)	△15	△32
貸倒引当金の増減(△)	771	△850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△17
退職給付引当金の増減額(△は減少)	379	482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	145	△77
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△29	△414
ポイント引当金の増減額(△は減少)	72	29
偶発損失引当金の増減(△)	29	104
資金運用収益	△73,438	△72,021
資金調達費用	6,351	4,338
有価証券関係損益(△)	958	△92
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△21	△11
為替差損益(△は益)	△236	△262
固定資産処分損益(△は益)	162	184
商品有価証券の純増(△)減	1,852	△60
貸出金の純増(△)減	△160,980	△31,538
預金の純増減(△)	128,816	125,563
譲渡性預金の純増減(△)	42,491	24,931
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,620	△15,204
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△22,310	△24,102
コールローン等の純増(△)減	△14,323	23,785
コールマネー等の純増減(△)	7,761	△869
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	18,876	△30,150
外国為替(資産)の純増(△)減	497	1,625
外国為替(負債)の純増減(△)	△387	△597
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	2,298	2,517
資金運用による収入	72,639	71,895
資金調達による支出	△6,718	△4,947
その他	3,379	12,065
小計	30,532	119,763
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	2,644	△20,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,176	99,345

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△287,506	△368,398
有価証券の売却による収入	72,066	23,037
有価証券の償還による収入	187,146	289,540
有形固定資産の取得による支出	△2,425	△1,507
無形固定資産の取得による支出	△1,591	△2,141
有形固定資産の売却による収入	999	48
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,310	△59,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	△7,000
配当金の支払額	△3,451	△3,696
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△22	△4,295
自己株式の売却による収入	3	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,483	△14,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△213
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,646	24,721
現金及び現金同等物の期首残高	84,831	72,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 78,184	*1 96,747

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 ぐんぎん総合メンテナンス株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 群馬ビジネスサービス株式会社は清算終了により子会社に該当しないことになったことから、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間から「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 減価償却費の算定方法	定率法を採用している有形固定資産につきましては、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
2 貸倒引当金の計上方法	「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
3 税金費用の計算	法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。
4 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																				
<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>13,814百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>63,621百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>24,381百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>512,017百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>3,824百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>149,285百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>322百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,173百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,489百万円であります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 105,881百万円</p> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は18,690百万円であります。</p>	破綻先債権額	13,814百万円	延滞債権額	63,621百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,096百万円	貸出条件緩和債権額	24,381百万円	有価証券	512,017百万円	担保資産に対応する債務		預金	3,824百万円	債券貸借取引受入担保金	149,285百万円	借入金	10,000百万円	その他負債	322百万円	<p>※1 貸出金のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>破綻先債権額</td> <td>11,969百万円</td> </tr> <tr> <td>延滞債権額</td> <td>66,729百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヵ月以上延滞債権額</td> <td>1,383百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権額</td> <td>16,194百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>※2 担保に供している資産 有価証券 526,565百万円 担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>208,167百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>179,435百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>24,800百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>147百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券77,634百万円及びその他資産5百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は1,287百万円あります。</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 101,672百万円</p> <p>※4 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は23,917百万円あります。</p>	破綻先債権額	11,969百万円	延滞債権額	66,729百万円	3ヵ月以上延滞債権額	1,383百万円	貸出条件緩和債権額	16,194百万円	預金	208,167百万円	債券貸借取引受入担保金	179,435百万円	借入金	24,800百万円	その他負債	147百万円
破綻先債権額	13,814百万円																																				
延滞債権額	63,621百万円																																				
3ヵ月以上延滞債権額	1,096百万円																																				
貸出条件緩和債権額	24,381百万円																																				
有価証券	512,017百万円																																				
担保資産に対応する債務																																					
預金	3,824百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	149,285百万円																																				
借入金	10,000百万円																																				
その他負債	322百万円																																				
破綻先債権額	11,969百万円																																				
延滞債権額	66,729百万円																																				
3ヵ月以上延滞債権額	1,383百万円																																				
貸出条件緩和債権額	16,194百万円																																				
預金	208,167百万円																																				
債券貸借取引受入担保金	179,435百万円																																				
借入金	24,800百万円																																				
その他負債	147百万円																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却37百万円、貸倒引当金繰入額5,270百万円、株式等償却404百万円、株式等売却損4,381百万円及び貸出債権売却損789百万円を含んでおります。</p>	<p>※1 その他経常費用には、貸出金償却17百万円、貸倒引当金繰入額3,909百万円、株式等償却255百万円、株式等売却損1,877百万円及び貸出債権売却損288百万円を含んでおります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)
平成21年12月31日現在	平成22年12月31日現在
現金預け金勘定 104,303	現金預け金勘定 148,381
日本銀行以外への預け金 $\Delta 26,118$	日本銀行以外への預け金 $\Delta 51,633$
現金及び現金同等物 <u>78,184</u>	現金及び現金同等物 <u>96,747</u>

(株主資本等関係)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当第3四半期 連結会計期間末株式数
発行済株式	
普通株式	494,888
合計	494,888
自己株式	
普通株式	11,363
合計	11,363

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式 の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,974	4.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月12日 取締役会	普通 株式	1,727	3.5	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	90,841	15,902	1,251	107,995	—	107,995
(2) セグメント間の内部 経常収益	501	1,139	1,745	3,386	(3,386)	—
計	91,342	17,042	2,996	111,381	(3,386)	107,995
経常利益	22,168	781	799	23,749	(10)	23,739

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務(香港)有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんぎんリース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	87,389	14,585	101,975	1,298	103,273
セグメント間の内部経常収益	964	800	1,764	1,373	3,138
計	88,353	15,386	103,739	2,672	106,412
セグメント利益	26,363	1,134	27,497	1,617	29,115

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	27,497
「その他」の区分の利益	1,617
セグメント間取引消去	△722
四半期連結損益計算書の経常利益	28,392

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業用店舗(建物)1ヶ所の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末

※1 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

※2 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	15,312	15,408	96
地方債	58,097	60,183	2,086
社債	2,794	2,926	132
その他	2,735	2,865	129
合計	78,939	81,383	2,444

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	79,857	105,508	25,650
債券	1,579,975	1,616,403	36,428
国債	884,824	900,301	15,476
地方債	386,501	402,270	15,769
社債	308,648	313,831	5,183
その他	185,319	190,649	5,330
外国債券	170,926	174,957	4,031
その他	14,392	15,691	1,298
合計	1,845,152	1,912,560	67,408

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、265百万円(うち、株式255百万円、社債10百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当第3四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

当第3四半期連結会計期間末

1 満期保有目的の金銭の信託(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1) 金利関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	48,068	42	83
	金利オプション	—	—	—
	その他	100	—	10
	合計	—	42	94

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成22年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	218,815	531	589
	為替予約	6,326	15	15
	通貨オプション	52,588	—	504
	その他	—	—	—
	合計	—	546	1,109

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成22年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	775.17	746.84

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	383,118	375,578
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,305	6,960
(うち少数株主持分)	百万円	8,305	6,960
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	374,813	368,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	483,524	493,571

2 1株当たり四半期純利益金額等

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	28.24	31.65
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	13,943	15,587
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	13,943	15,587
普通株式の期中平均株式数	千株	493,713	492,457

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当行は、平成22年12月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年1月17日に消却いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当行普通株式
- (2) 消却した株式の総数 11,000,000株
- (3) 消却日 平成23年1月17日

2 【その他】

(1) 第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第3四半期連結会計期間に係る損益計算書、セグメント情報及び1株当たり四半期純損益金額等については、四半期レビューを受けておりません。

① 損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	36,653	34,317
資金運用収益	24,604	23,950
(うち貸出金利息)	17,845	17,105
(うち有価証券利息配当金)	6,568	6,601
役務取引等収益	4,059	4,028
その他業務収益	5,414	5,006
その他経常収益	2,575	1,331
経常費用	27,591	24,321
資金調達費用	1,941	1,280
(うち預金利息)	1,718	1,028
役務取引等費用	1,235	1,256
その他業務費用	4,927	4,364
営業経費	14,684	14,626
その他経常費用	※1	※1
経常利益	9,062	9,995
特別利益	55	19
固定資産処分益	53	—
償却債権取立益	1	19
特別損失	116	21
固定資産処分損	83	21
減損損失	33	—
税金等調整前四半期純利益	9,000	9,994
法人税、住民税及び事業税	3,401	2,801
法人税等調整額	56	1,116
法人税等合計	3,457	3,917
少数株主損益調整前四半期純利益		6,076
少数株主利益	216	341
四半期純利益	5,326	5,735

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 その他経常費用には、貸出金償却6百万円、貸倒引当金繰入額1,407百万円、株式等償却73百万円、株式等売却損2,194百万円及び貸出債権売却損257百万円を含んでおります。	※1 その他経常費用には、貸出金償却10百万円、貸倒引当金繰入額1,099百万円、株式等償却△70百万円、株式等売却損924百万円及び貸出債権売却損147百万円を含んでおります。

② セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	31,152	5,091	409	36,653	—	36,653
(2) セグメント間の内部 経常収益	159	349	530	1,038	(1,038)	—
計	31,311	5,440	939	37,692	(1,038)	36,653
経常利益	8,482	313	269	9,065	(2)	9,062

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(所在地別セグメント情報)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外経常収益)

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	29,072	4,825	33,897	420	34,317
セグメント間の内部経常収益	134	270	404	430	834
計	29,206	5,095	34,302	850	35,152
セグメント利益	9,147	424	9,571	375	9,947

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品の輸送業務、現金自動設備の保守業務及び保証業務等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,571
「その他」の区分の利益	375
セグメント間取引消去	48
四半期連結損益計算書の経常利益	9,995

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

③ 1株当たり四半期純損益金額等

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	10.79	11.70
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額			
四半期純利益	百万円	5,326	5,735
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,326	5,735
普通株式の期中平均株式数	千株	493,704	490,279

2 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(2) その他

中間配当

平成22年11月12日開催の取締役会において、第126期の中間配当につき次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当金額 1,727百万円

1株当たりの中間配当金 3円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 9 日

株式会社 群 馬 銀 行
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻 生 和 孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 内 正 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社 群馬銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 麻生和孝 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社群馬銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社群馬銀行及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年1月17日に自己株式を消却している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【会社名】	株式会社 群馬銀行
【英訳名】	The Gunma Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役頭取 四 方 浩
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市元総社町194番地
【縦覧に供する場所】	株式会社群馬銀行 東京支店 (東京都中央区日本橋二丁目3番21号) 株式会社群馬銀行 大宮支店 (埼玉県さいたま市大宮区下町二丁目1番地1) 株式会社群馬銀行 宇都宮支店 (栃木県宇都宮市大通り二丁目2番1号) 株式会社群馬銀行 大阪支店 (大阪府大阪市中央区備後町四丁目1番3号) 株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 宇都宮支店及び大阪支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため確認書を縦覧に供するものであります。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取 四方 浩は、当行の第126期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。